

平成30年度

事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会

《 事 業 概 要 》

東日本大震災から7年が経過した平成30年度は、今後5年間の本会における地域福祉活動の指針となる第3次地域福祉活動計画に基づき、「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」を基本理念として事業運営を行った。

また、本会の経営状況と課題を分析し、経営基盤強化のために策定した第2次経営基盤強化計画の財政収支見直しをもとに、今後の課題・問題点を抽出し、事務事業の見直しを行った。

さらに、社会福祉法改正による社会福祉法人制度改革に伴う、法人としてのガバナンスの強化を始め、事業運営の透明性の確保や財政規律の強化を図り、制度改革に沿った法人運営に取り組むとともに、新会計基準に沿った会計処理を行い、適正な財務管理に努めた。

事業実施においては、復興のステージの進展に伴って生じる新たな課題や多様なニーズへの対応として、地域特性を考慮しながら、既存の自治会を含めた地域コミュニティの形成・再構築のため、引き続き地域支援活動や地域のネットワーク形成を基本とした小地域福祉活動の普及を推進した。

平成25年度より配置している地域福祉コーディネーター（CSC）については、各地域におけるコミュニティ形成のため、担い手の支援を行うとともに、地域サロン活動支援を継続実施し、地域内の互助・共助活動の活性化が図られるよう、様々な地域福祉事業の推進に努めた。

また、地域福祉コーディネーターが兼務する生活支援コーディネーターについては、介護保険法改正により義務化された生活支援体制整備事業を石巻市より受託し、地域における支え合いの体制構築、介護予防の情報共有のため、市内16地区中、石巻、山の手、釜・大街道、牡鹿の4地区において、話し合いの場である第2層協議体設置に向けた取り組みを行った。

福祉学習については、昨年度作成した「福祉学習ガイドブック」を活用し、家庭や地域の中で子どもから大人までがともに福祉を学び、理解を促進していくことに努めた。

ボランティア育成については、他機関とも連携した活動支援コーディネートを積極的に行うとともに、災害時における市民活動者育成のため、地域に出向き、災害ボランティアの育成を引き続き実施した。

7月に発生した西日本豪雨災害については、職員を被災地に派遣し、本会のこれまでの経験を活かした災害復旧に向けた支援を行うとともに、防災・減災に向けた取り組みを支援するため、全国各地へ職員を講師として派遣した。

事業計画において重点目標としている会費の増収については、既存の自治会はもとより、新たに形成された自治会並びに復興公営住宅の団地会を含め、本会会費に対する理解を得られるよう、それぞれの現状を考慮しながら事業の周知啓発を行いつつ、協力依頼に取り組んだ。

介護保険事業・障害福祉サービス事業については、事業運営の安定化を図るため、引き続き事業運営方法の見直しや経営改善に取り組んだ。